

今後の事業方向性（主に雇用創出型テレワーク）について

社会福祉型テレワークが実装された町へ

多様な人たち（子育て世代、障がい者、高齢者、ひきこもり等）が町のあらゆる場所でICTを活用して仕事を通じた社会参加を果たす仕組みが動いている状態

雇用創出型テレワーク

どんな住民も町内で柔軟に働くことを応援



地元テレワーカーによる
BPO案件受託事業

住民の募集

育成・研修

営業活動

業務受注

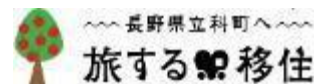
実施・納品

関係性の構築
シナジーの発生

フィールド > < 実証実験
地域課題 > < 事業協力
人材提供 > < 業務発注

企業進出型テレワーク

首都圏で働く方々が立科町で働くことを応援



移住の総合支援



貸SOの設置運営



テレワーク移住のおためし支援



新しい働き方
実践者・企業の誘致

本事業の新しいビジョンと目指す姿（案）

ビジョン

現状

社会福祉型テレワークの実装

多様な人たち（子育て世代、障がい者、高齢者、ひきこもり等）が町のあらゆる場所でICTを活用して仕事を通じた社会参加を果たす仕組みを実装する

事業が成長・拡大してきたことから、ビジョンと現状に乖離が発生。ワーカーや関係者が同じ方向を見ることができる今後5年程度を見据えた新しいビジョンが欲しい。

新しいビジョン

社会福祉型テレワークの推進と発展

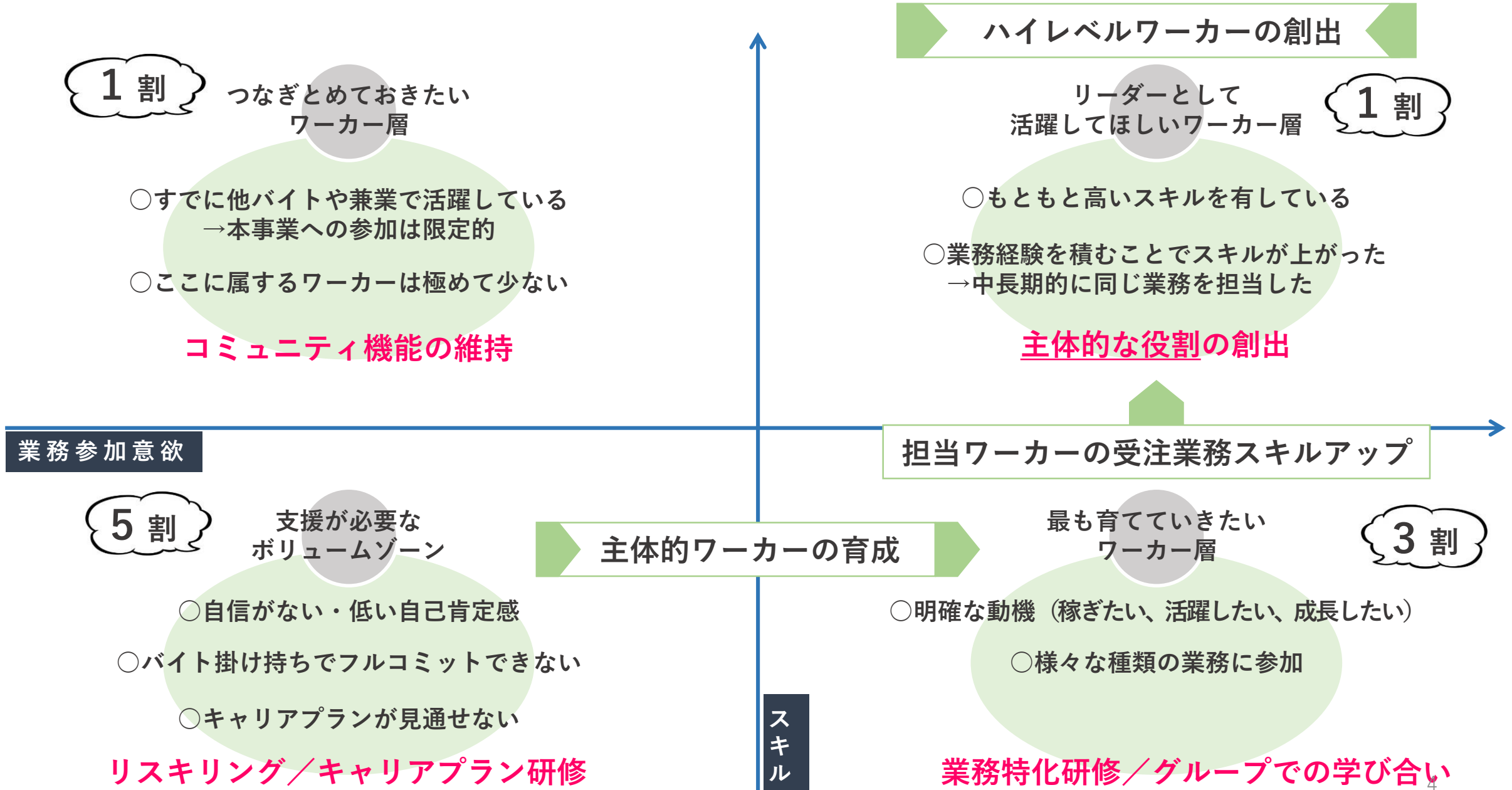
新しい働き方を通じた社会参加と交流が町のあらゆる場所で生まれ、地域住民が自分らしく活躍できる就労環境を創出する。

具体的な目指す姿

- ご自身の状況にあわせて、仕事を通じた社会参加を果たす住民が多くいること
- 地域内に自律型人材を生み出し続ける仕組みができること
- 自律型人材が育成されていることで、都市部企業のオフィス誘致が後押しされていること
- 都市部人材が多く当町を訪れて、新しい働き方と暮らしを実践していること

立科町テレワークセンター登録ワーカーの分布イメージ

(前回資料から)



住民ワーカーの育成に関する今後の方向性

■ 住民ワーカーに関する現状の課題 ■

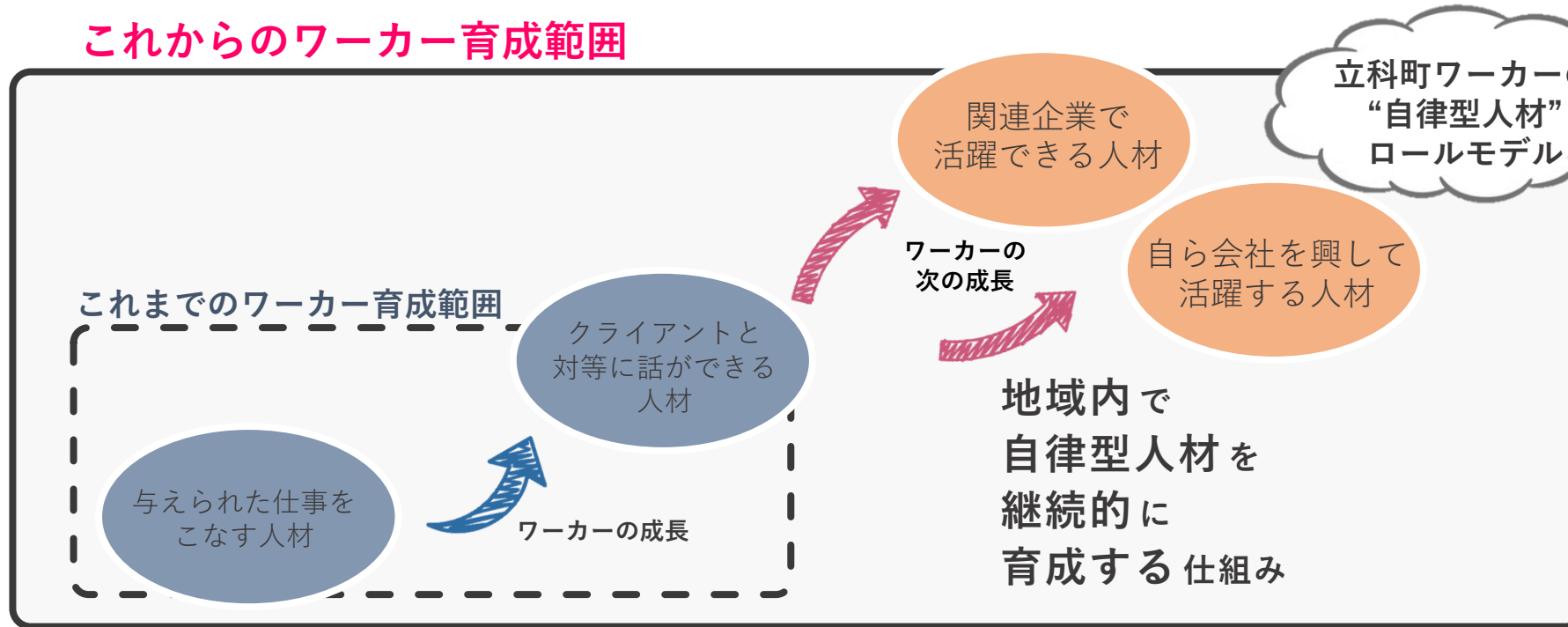
- ワーカーの多様さによる、対応の難しさ
(どの程度仕事をしたいか(できるか)、意欲・動機・スキルの幅が広い)
- ワーカーとして働いた後のロールモデルがない

■ 雇用創出型テレワーク事業の構造的な課題 ■

- 常に下流の受け身業務
→ 価値創出ができないことで、価格競争に飲み込まれる
(コモディティ化)

これまでのワーカー育成に加えて、自律型人材を育成する総合的な施策を実施して**“自律型人材”ロールモデル**を作る

これからのワーカー育成範囲



“自律型人材”とは

業務や自身に関する現状と課題把握ができ、その認識に基づいて解決策の検討と行動がとれる人。

自分の価値を活かして、地域に価値創出を行うことができる人。

これまで 業務スキル研修 (PCスキル、ビジネススキル)

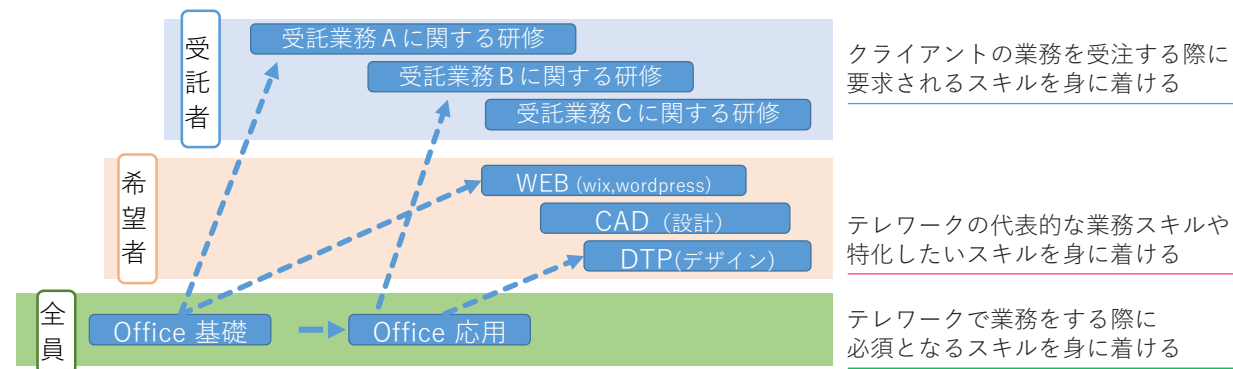
これから 自律型人材を育成する総合的な施策 (ポータルスキル、キャリアプラン支援、アントレプレナー教育、メンター教育)

地域内で自律型人材を継続的に育成する仕組み

これまでのワーカー育成範囲

－ 業務スキルの研修 －

- ① 基礎的なビジネススキルの習得
- ② PCソフト基礎操作スキルの習得
- ③ 各業務専門スキルの習得



これからのワーカー育成範囲

－ 働くことへの初動支援 －

メンター制度の導入 (メンター育成を含む)

先輩となる住民ワーカーをメンターとして指名。メンター1名に対して、登録1年未満のワーカー数名を充てる。メンターは、担当ワーカーと定期的な面談 (1 on 1) を実施する。

模擬業務体験会の実施

業務に手を挙げたくても、自信がないため業務参加ができないワーカーに向けた模擬業務の体験会

－ ポータブルスキルの習得 －

自己理解のメタ認知や自己肯定感を高め、問題解決スキルや対人スキルを育成する研修を実施

－ 起業家マインド (アントレプレナーシップ) を持つ人材の育成 －

マインドセットの醸成、課題設定・事業創出マネジメント、プロジェクトマネジメント等の研修を実施

営業チームの発展的解消 と 法人化推進チームの発足

営業チームの発展的解消

営業チームが実施してきた各業務を分解し、以下3業務に整理して住民ワーカーへ発注

① 住民ワーカー管理調整業務

- ・ 住民ワーカースキルの可視化
- ・ ワーカー初動支援業務
- ・ 育成研修の実施調整

② 顧客コミュニケーション業務

- ・ 顧客情報の整理
- ・ 業務状況の把握
- ・ ディレクター補佐業務

③ 広報業務

- ・ 広報運用ポリシーの策定
- ・ 広報計画の策定
- ・ 計画に基づいた情報発信

法人化推進チームの発足

- ・ テレワーク業務を主な事業内容とする一般社団法人を立ち上げる準備チーム
- ・ 法人設立に向けた必要事項の検討、実際的な作業を行う